

就職氷河期世代就業支援事業【北九州市】

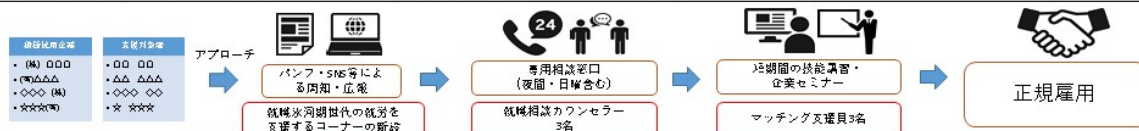
～ 人手不足業界にチャレンジしやすい支援体制を構築！ ～

交付金対象事業費 39,245千円

○ 就職氷河期世代の積極採用企業や支援対象者をリスト化した上で、個々の状況に応じた適切な支援メニューを選択できるような施策を体系化し、相談カウンセラーが支援対象者に丁寧にアプローチして、支援員が企業とマッチングすることで正規雇用を促進する。

事業概要

- 相談体制の整備**
 - 夜間・日曜に対応可能な就職氷河期世代専用の相談窓口を市内3か所の就業支援施設に設置。
 - 就職氷河期世代就業相談統括カウンセラーを配置し、情報収集、相談窓口への指導・助言を実施。
 - 就職相談カウンセラーを3名増員し、支援対象者の適性やニーズを踏まえた支援を実施。
- 就職氷河期世代と企業とのマッチング支援**
 - マッチング支援員を3名配置し、企業訪問などによる求人開拓、支援対象者の適性やニーズを踏まえた人材提案・マッチングを実施。
- 積極的な周知・広報**
 - 正規雇用化に有効なセミナーや職場実習などの情報を体系的に集約したパンフレットを作成。
 - ネットニュースやアプリ等の活用、商業施設や駅など生活動線上での広報。
- 資格取得支援**
 - 長期間仕事を休まず、人手不足業界の就職に有利な資格を2日程度の短期で取得できるよう、フォークリフト等の技能講習や、介護初任者研修を実施。
- 企業対象セミナー等**
 - 就職氷河期世代の採用事例や助成金を紹介するセミナーの実施を通じて同世代の積極採用企業を増加させ、正規雇用を促進。
- 市の就職・転職情報サイトに就職氷河期世代の就労を支援するコーナーを新設**



重要業績評価指標 (KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
就職氷河期世代応援企業リスト等を活用した正規雇用化数 (人)	50	75	125	250
就職氷河期世代応援企業リスト数 (企業数)	100	50	50	200
マッチング支援員による求人開拓企業数 (企業数)	50	50	50	150

事業実施に至った経緯

- 事業開始の背景**

国の3年間の就職氷河期世代支援プログラムの効果を最大化するため、不安定就労状態にある就職氷河期世代(約4,500人)が正規雇用で活躍できるための取組(相談、資格取得、マッチング等)を、就職氷河期世代支援に特化した氷河期交付金において実施。
- 事業のねらい**

新型コロナウイルスの影響により、有効求人倍率の低下や失業率の上昇など、雇用情勢が悪化している一方、建設業や製造業、介護サービス業など一部の業種では人手不足があり、この事業により雇用のミスマッチを解消し、早期の正社員就職につなげる。

事業成果・コロナ禍での影響等

- 成果があがったこと**
 - 就職氷河期世代の積極採用企業と支援対象者をあらかじめリスト化したことにより、的を絞った広報やアプローチが可能となった。
 - 支援対象者はコミュニケーション不足やこだわりの強い方が多く、適性や実情を把握できる質の高いカウンセリングが有効であった。
- 実施結果を踏まえた、2年目に向けた改善点**
 - 人気の事務職への就職は難しく、人手不足業界とのマッチングには成果が見られた。2年目は資格取得支援に介護職の初任者研修を追加し、人手不足業界への労働移動の支援を拡充することで、早期の正社員就職につなげていく。
- コロナ禍が就職氷河期世代に与える影響等**
 - 求人が大幅に減少し、求職者が増加しており、希望の業種での正社員就職は困難になっている。人手不足業界への関心を高め、資格取得支援等を活用した未経験業種にチャレンジしやすい支援体制を整えることで、早期の正社員就職を支援していく。

正社員に結びついた事例

- 就職した就職氷河期世代の声**

「カウンセラーの懇切丁寧な説明と適正診断を受けて、勤務地や給与などの応募条件を見直しました。また、短期間講習の受講や応募書類の添削等、丁寧な就活サポートにより、正社員就職に至りました。」
- 採用した企業の声**

「マッチング支援員からの、応募を検討する求職者の経験や就労ニーズを踏まえた、求人条件見直し等のアドバイス等に従った結果、就職氷河期世代からの応募が増えました。」
- 委託事業者(パソナ・北九州)の声**

「企業・求職者双方への丁寧なカウンセリングが重要。職場体験や面接同行を通じた企業と求職者との接点の増加により、ミスマッチの少ない就職支援を行うことができました。」



本事業の意義・横展開の可能性

質の高い相談員による就職氷河期世代への丁寧なアプローチやカウンセリング、資格取得支援や企業とのマッチングなど人手不足業界にチャレンジしやすい支援体制を構築することにより、早期の正社員就職につなげていく取組は、正規雇用化の成果を確実に出す現実的な取組として有効な支援スキームと考えられる。

くまもと型就職氷河期世代活躍促進事業【熊本県】

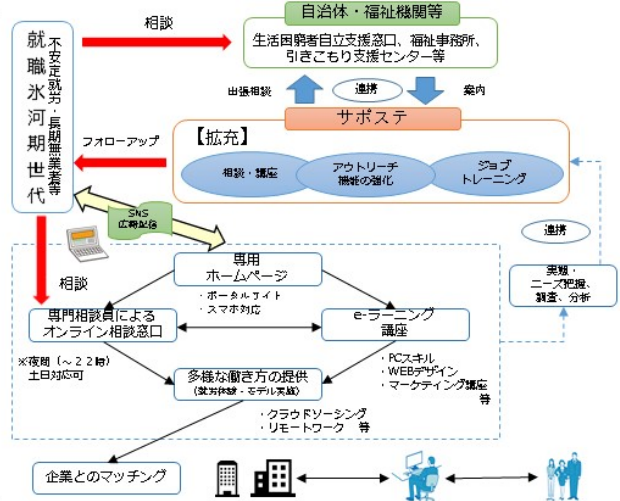
～ 求職者に多様な働き方を提供！ ～

交付金対象事業費 24,884千円

- サボステの氷河期世代への支援を拡充するとともに、サボステや既存の事業では支援の手が届いていない「対面式のコミュニケーションに課題を抱える方」に向けたオンラインによる相談、スキルの向上、就労体験を通じて企業とのマッチング、就労、多様な働き方へとつなげる。

事業概要

- ①若者自立支援事業（サボステ機能拡充）**
 - ・相談体制の強化（支援対象の拡大による臨床心理士の増員）
 - ・各種講座の充実（就職氷河期世代に特化した講座の追加）
 - ・ジョブトレーニングの実施
 - ・アウトリーチ機能の強化（※2年目から実施）
- ②就職氷河期世代受入企業支援事業（※2年目から実施）**
 - ・産業カウンセラー等専門家の企業への派遣・受入モデルの創出
 - ・企業担当者向けセミナー等の開催
- ③オンラインを活用した支援体制の構築**
 - ・専用ホームページ（ポータルサイト）の開発・運営
 - ・専門相談員によるオンライン相談の窓口設置（夜間、土日対応可）
 - ・e-ラーニング講座（PCスキル、WEBデザイン、マーケティング講座等）
 - ・多様な働き方の体験（クラウドソーシング、リモートワーク等）
 - ・オンラインによる企業と連携した業務体験
 - ・マッチング支援（※2年目から実施）
 - ・実態・ニーズ調査、分析



重要業績評価指標 (KPI)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の増加分の累計
若者サポートステーションの支援により就労につながった件数 (件)	30	40	50	120
オンライン相談における相談者数 (人)	150	300	300	750
多様な働き方体験の受講者数 (人)	20	100	100	220

事業実施に至った経緯

- ①事業開始の背景**

就職氷河期世代は、不安定就労状態、長期無業状態、社会参加に向けた支援の必要性など、様々な課題を抱えているため、就業や社会参加等の自立に向けた支援に当たっては、個々の状況に応じたきめ細かな対応が必要。
- ②事業のねらい**

若者サポートステーションの機能拡充を図るとともに、「対面式のコミュニケーションに課題を抱える方」に向けたオンラインによる相談・支援体制を構築し、様々な課題に応じた支援を提供することにより、就職氷河期世代の就労意欲の向上やスキル習得を図り、個々の状況に応じた多様な働き方へとつなげる。

事業成果・コロナ禍での影響等

- ① 成果があがったこと**
 - ・コロナ禍の中、オンラインを活用した多様な働き方体験は支援対象者にとっても利用しやすく、受講者数は目標値を上回った。
 - ・個々人の興味や志向等に応じてPCスキルや資格取得などのe-ラーニング講座を受講することができ、働き方体験への意欲につながった。
- ② 実施結果を踏まえた、2年目に向けた改善点**
 - ・引き続きサボステ事業及びオンラインを活用した相談支援等を継続するとともに、就職氷河期世代受入企業支援を新たに実施する。
- ③ コロナ禍が就職氷河期世代に与える影響等**
 - ・短期ジョブトレーニングの実施を予定していたが、コロナ禍の影響で企業の受入が難しく、支援対象者も不安を感じていたため、実施が困難であった。

正社員等に結びついた事例

- ① 就職した就職氷河期世代の声**
 - ・就職経験もほとんどなく、年齢的にも仕事を选べる立場でもなく、就職できる自信がなかったが、いくつかの会社見学や体験をする中で、働く自信がいった。将来的に自立した生活ができる職場を選びたいと考え、体験先のうち1社でアルバイト雇用として採用され、数か月後に働きぶりを評価され、正社員となった。
- ② 採用した企業の声**
 - ・体験等で本人のやる気を感じられたため、ブランクや体力面・職場の協調性の適応等を見極めるために、まずはアルバイト雇用からスタートし、その後、正社員として採用した。

本事業の意義・横展開の可能性

- ・相談からスキル習得、就労体験、就労マッチングまで、一貫してオンラインで対応することができるため、既存の支援メニューでの支援が届かなかった「対面でのコミュニケーションに課題を抱える方」に対してアプローチすることが可能。
- ・また、多様な働き方を選択肢として提示することで、「企業に勤める」といった一般的な働き方になじめない方についても、就労意欲の向上や就労機会の提供を図ることができる。